

別記様式

随 意 契 約 結 果 書

件 名 及 び 数 量	北部圏域による道路行政マネジメント検討調査業務
契約担当官等の氏名 並びに所属する部局 の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官沖縄総合事務局 北部国道事務所長 高 良 保 英 (沖縄県名護市大北4丁目28番34号)
契 約 締 結 日	平成17年 4月 4日
契約の相手方の氏名 及び住所	(財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門三丁目12番1号ニッセイ虎ノ門ビル
契 約 金 額 (消費税及び地方 消費税含む)	40,950,000円
予 定 価 格 (消費税及び地方 消費税含む)	41,832,000円
随意契約によることと した理由	別紙のとおり
備 考	

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。

随 意 契 約 理 由 書

1. 業 務 名 北部圏域における道路行政マネジメント検討調査業務
2. 履 行 場 所 北部国道事務所管内
3. 契約の相手方 名 称 (財) 国土技術研究センター
住 所 東京都港区虎ノ門3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル
4. 随意契約適用法令 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号

5. 当該業務の目的・内容及び随意契約の理由

(1) 目的・内容

本業務は、アウトカム指標を用いた道路行政マネジメントとして平成16年度沖縄県北部圏域における道路事業業績計画書の達成度評価を行う達成度報告書及び平成17年度の道路事業をマネジメントする業績計画書の策定に向けた検討資料の作成を行うものである。

(2) 理 由

本業務の遂行にあたっては、本業務の検討結果を踏まえ、今後の沖縄県北部地域における道路整備の施策、業に反映させることから、当該業務に係る高度な知識及び経験を有し、かつ、中立性、公平性を有する者である必要がある。また、昨年度に作成した2003/2004沖縄県北部地域における道路行政の達成度報告書/業績計画書を踏え実施する業務で、この業務の履行にあたり参照した情報、履行の経緯等を熟知する者に契約の相手方が特定される。

(財) 国土技術研究センターは、建設技術発展の支柱となり、国と社会が要請する新しい建設技術に関する研究開発を総合的、かつ、効果的に行い、新しい建設技術の活用と普及を行うことにより、建設技術水準の向上を図り、国民福祉の向上に寄与することを目的に設立された法人である。その目的を達成するために、道路に関する建設事業を中核とする大規模プロジェクト等の構想及びマスタープラン等の立案並びにこれらに必要な調査、研究や多領域にわたる新しい建設技術の開発および実用化に関する研究と幹旋などを業務とし、組織内に調査部、研究部、情報調査室、ITS企画推進室の専門部署を有している。平成16年度には、「2003/2004沖縄県北部地域における道路行政の達成度報告書/業績計画書」を作成しており、当該業務に係る特定の知識及び経験を有し、現地の状況に精通した者であり、かつ、中立性、公平性を有している。

よって、上記業者が本業務を円滑に遂行できる唯一の者であると判断され会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号に基づき随意契約を行うものである。